

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第89期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 ブルドックソース株式会社

【英訳名】 BULL-DOG SAUCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 章子

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03 - 3668 - 6811

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 浅倉 貴

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03 - 3668 - 6813

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 浅倉 貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	16,889,320	16,573,112	16,704,571	16,314,817	16,586,622
経常利益 (千円)	1,187,309	1,087,929	1,098,254	835,397	1,054,229
当期純利益 (千円)	821,293	233,421	627,899	503,731	599,819
包括利益 (千円)		70,375	705,198	918,317	1,058,898
純資産額 (千円)	14,520,529	14,348,366	14,771,320	15,348,028	16,158,301
総資産額 (千円)	20,097,920	19,940,064	20,178,940	20,562,060	21,738,520
1株当たり純資産額 (円)	209.79	207.31	214.19	224.60	236.46
1株当たり当期純利益 (円)	11.87	3.37	9.09	7.34	8.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.2	72.0	73.2	74.6	74.3
自己資本利益率 (%)	5.79	1.62	4.31	3.34	3.81
株価収益率 (倍)	17.10	50.45	18.48	23.84	21.30
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,757,728	1,662,536	1,302,062	1,362,116	1,494,955
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	677,367	823,395	441,667	137,529	649,498
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,793	442,082	577,158	639,475	560,003
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,953,165	2,350,126	2,633,312	3,218,444	3,503,867
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (人)	318 〔92〕	309 〔93〕	298 〔97〕	289 〔91〕	279 〔90〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	11,140,065	10,865,616	10,980,344	10,605,572	10,897,299
経常利益 (千円)	991,465	918,231	1,017,114	825,729	865,363
当期純利益 (千円)	702,812	146,626	555,372	441,306	491,626
資本金 (千円)	1,044,378	1,044,378	1,044,378	1,044,378	1,044,378
発行済株式総数 (株)	69,774,401	69,774,401	69,774,401	69,774,401	69,774,401
純資産額 (千円)	14,346,384	14,095,641	14,450,479	14,930,164	15,631,707
総資産額 (千円)	18,809,098	18,530,616	18,609,709	18,901,000	19,858,446
1株当たり純資産額 (円)	207.27	203.65	209.54	218.48	228.75
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.50 (1.50)	3.50 (1.50)	3.50 (1.50)	3.50 (1.50)	3.50 (1.50)
1株当たり当期純利益 (円)	10.15	2.12	8.04	6.43	7.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.3	76.1	77.7	79.0	78.7
自己資本利益率 (%)	4.99	1.03	3.89	3.00	3.22
株価収益率 (倍)	20.00	80.19	20.90	27.22	26.01
配当性向 (%)	34.48	165.09	43.53	54.43	48.68
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (人)	220 〔51〕	215 〔52〕	210 〔54〕	202 〔43〕	195 〔46〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

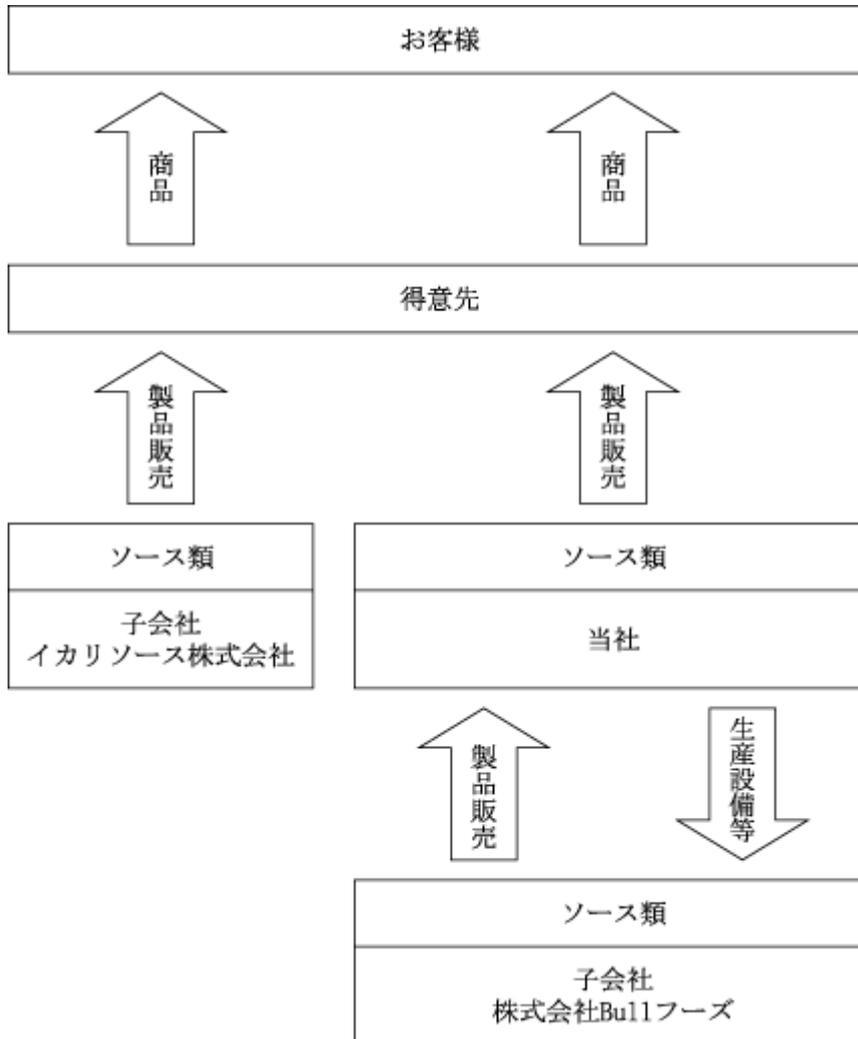
明治35年	食料品卸商三澤屋商店として創業。
明治38年	ソースの製造販売を開始。
大正15年9月	京橋区永島町5番地に於て、ブルドックソース食品株式会社を設立(大正15年9月21日)。
昭和6年12月	本社を京橋区八丁堀2丁目11番地に移転。
昭和9年5月	本社を日本橋兜町2丁目32番地に移転。
昭和10年6月	埼玉県に現在の鳩ヶ谷工場を新設。
昭和15年10月	社名をブルドック食品株式会社に改称。
昭和19年3月	外来語の使用禁止に伴い、社名を三澤工業株式会社に改称。
昭和20年12月	再び社名をブルドック食品株式会社に改称。
昭和27年7月	本社を現在地に移転。
昭和37年12月	社名をブルドックソース株式会社に改称。
昭和47年3月	株式会社三澤屋商店を吸収合併。
昭和48年5月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和49年11月	東京支店を開設、また、札幌、仙台、大阪、福岡の各事務所を支店に昇格。
昭和51年1月	本社社屋新築。
昭和60年4月	東京支店を組織変更、東京第一支店並びに東京第二支店を開設。
昭和60年11月	子会社株式会社サンワフーズを設立。
平成3年4月	東京第一支店を東京支店に改称。東京第二支店を関東支店に改称し、栃木県に開設。
平成10年4月	群馬県に館林工場を新設。組織変更に伴い、広域量販支店を新設。
平成16年2月	本社、鳩ヶ谷工場、館林工場がISO14001を認証取得。
平成16年4月	監査室を新設。
平成17年10月	子会社株式会社サンワフーズをイカリソース株式会社(現連結子会社)に商号変更。
平成17年11月	イカリソース株式会社(旧商号株式会社サンワフーズ)による更生会社イカリソース株式会社の営業譲受け。
平成18年3月	館林工場第2期増築工事竣工。
平成18年7月	株式会社B u l l フーズ(現連結子会社)を設立。
平成19年4月	名古屋営業所を支店に昇格。
平成21年7月	中国現地法人 富留得客(北京)商貿有限公司(非連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、ソース類の製造販売事業を主な事業とし、更に事業に関連する物流、研究開発及びその他のサービスの事業活動を展開しております。

ソース類...当社並びに子会社イカリソース株式会社及び株式会社Bullフーズが製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

イカリソース株式会社.....ソース類の製造販売

株式会社Bullフーズ.....ソース類の製造販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イカリソース(株)	兵庫県西宮市	350,000	ソース類	100.0	役員の兼任2名。 資金の貸付等。
(株)B u l l フーズ	東京都中央区	30,000	ソース類	100.0	役員の兼任2名。

- (注) 1 イカリソース(株)は、特定子会社に該当しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 イカリソース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,828,289千円
	経常利益	184,199千円
	当期純利益	105,938千円
	純資産額	513,881千円
	総資産額	3,755,211千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソース類	222
全社(共通)	57
合計	279(90)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
195 (46)	41.7	17.4	5,877

セグメントの名称	従業員数(人)
ソース類	160
全社(共通)	35
合計	195 (46)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した金融政策や経済対策等の効果が見え始めた中で、円安や株式市場の活性化を背景として企業景気は緩やかに回復しつつあり、また個人消費も消費税率引き上げ直前の駆け込み需要などにより、持ち直しの動きが見られるようになりました。

しかしながら、食品業界におきましては、円安の進行による原材料価格の高止まりや消費増税後の個人消費の停滞、低価格品への回帰などの懸念から、先行き不透明な経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループは、100年以上愛されてきた日本の調味料「ソース」の消費啓蒙活動を目的としたソースの特性や魅力の発信、地域の皆様との交流の場として開催している工場ふれあい会やソースを使った料理教室イベントを実施するなど、ソースの消費拡大と市場の活性化に努めてまいりました。

当社グループのソース類事業における家庭用商品につきましては、ブルドックソースにおいては、一昨年発売の新しい万能調味料「うまソース」の認知度向上と定着化を図ることを目指して、レシピブログによるモニターコラボレーション、大学と連携したレシピコンテスト、これ1本で簡単にパスタや洋風煮込みなどのトマト料理ができるシリーズ追加品「うまソーストマトタイプ」の投入などの販売促進活動を展開してまいりました。

「塩分50%カットソース」や「有機野菜使用糖類カロリーーフソース」などの高付加価値商品の売上は、健康志向の流れを受けて、年々成長を続けており、さらに昨年3月発売の塩分を10%カットした「本格お好みソース」、「本格焼そばソース」、「本格たこ焼ソース」の売上も順調に伸びてまいりました。

また、「第8回ご当地グルメでまちおこしの祭典! B-1グランプリ in豊川」で第1位ゴールドグランプリに選ばれた福島県浪江町の「浪江焼麺太国(なみえやきそばたいこく)」と共同開発した「なみえ焼そばソース」を昨年8月に発売いたしました。これに伴い、ご当地焼そばソースシリーズ先行品である「横手やきそばソース」と「オホーツク北見塩やきそばソース」についても、地域限定から全国発売商品へと変更いたしました。

本年3月には、野菜をスイーツ感覚で召し上がっていただけるなど、野菜のより美味しい食べ方を提案するまったく新しい野菜専用調味料「野菜が恋するソース」シリーズ3品(「スライス玉ねぎにけるさっぱり赤しそ」、「ざく切りトマトを漬けるハニースイーツ」、「ちぎりキャベツと和えるまろうまウスター」)を発売いたしました。

イカリソースにおいては、昨年8月に大阪を代表する食文化である串かつのどぶづけ用ソース「イカリ串かつソース250」を装い新たにリニューアルするなど、全国に向けて大阪の食文化を再発信し、ソースを通じて地域に貢献する商品作りに取り組んでまいりました。また、本年2月には昨今塩焼きそばや炒め物などで人気の高い「塩だれソース」をさらに美味しくリニューアルし、新たな需要の掘り起こしと売上の拡大に努めてまいりました。

一方、業務用商品につきましては、「フライ用トマトタイプ1,150g」を昨年6月に発売し、既存の業務用ソースのラベルデザインを一新して各商品間の統一感を高めるなど、業務用ユーザーの多様なメニュー展開をサポートする商品ラインナップといたしました。また、本年3月には、「万能超辛ソース1,130g」、「サラダ用ソース赤しそタイプ1,100g」を発売し、業務用商品群の更なる充実を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は165億8千6百万円(前連結会計年度比1.7%増)となりました。営業利益は8億8千6百万円(前連結会計年度比22.1%増)、経常利益は10億5千4百万円(前連結会計年度比26.2%増)、当期純利益は5億9千9百万円(前連結会計年度比19.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億8千5百万円増加し、当連結会計年度末は35億3百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億9千4百万円の収入（前連結会計年度は、13億6千2百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10億5百万円及び減価償却費4億7千2百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億4千9百万円の支出（前連結会計年度は、1億3千7百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億1千6百万円や投資有価証券の取得による支出5億4千2百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億6千万円の支出（前連結会計年度は、6億3千9百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額2億3千7百万円及び長期借入金の返済による支出3億1千万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	17,823,573	4.9

(注) 上記の金額は販売価格(消費税等含まず)によっております。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)製品はすべて見込生産であるため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	16,586,622	1.7

- (注) 1 金額は消費税等を含んでおりません。
2 販売実績には不動産賃貸収入52,702千円が含まれております。
3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国分(株)	2,602,815	15.9	2,904,041	17.4
三菱食品(株)	2,627,891	16.1	2,450,301	14.7
加藤産業(株)	2,174,837	13.3	2,206,301	13.2

3 【対処すべき課題】

ライフスタイルの変化や食シーンの多様化により、市場の先行きは不透明な状況にあります。一般社団法人日本ソース工業会（会長：池田章子当社社長）が制定した11月7日の「ソースの日」をはじめとする消費者の皆様とのコミュニケーション活動を通して、100年以上の歴史を持つ日本の調味料「ソース」の消費拡大と市場の活性化に努めてまいります。

また、業務用ソースにおいては、中食や外食ユーザーを中心としたメニュー提案型の営業活動を積極的に展開し、新たなお客様の掘り起こしと新規チャネルの開拓に注力してまいります。

さらに、当社グループは、低価格市場の拡大など目まぐるしく変化する外部環境においても、最適な生産体制と販売体制を再構築し、グループをあげて、企業競争力の一層の強化を図ってまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であるため、当社の株券等は、株主・投資家の皆様によって自由に取引できるものです。したがって、当社は、当社の株券等に対する大規模な買付行為につきましても、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連します。最終的には、個々の株主の皆様の自由な意思によってなされるべきであると考えます。

しかしながら、一方的な株券等の大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該大規模な買付行為に関する十分な情報が提供されず、株主の皆様が当該大規模な買付行為の条件・方法等の評価・検討等を行ったり、当社取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されないものや、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株券等の大規模な買付行為が存在することも否定し得ません。

当社といたしましては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保又は向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある株券等の大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の投資家の皆様の中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させるための取組みとして、下記 . の企業価値向上への取組み、及び、下記 . のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取組みを実施しております。これらの取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記 . のような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、これらの取組みは、上記 . の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に資するものであると考えております。

. 企業価値向上への取組み

当社は、明治35年（1902年）の創業から培ってきた信頼とブランド力を基盤として、家庭用の需要拡大と市場の活性化に努めるとともに、ソースメーカーNO.1のプレゼンスを確立することを目指し、経済的価値の伴うブランド力のより一層の向上に努めてまいりました。

また、昨今のデフレ経済下においても、生産工程の見直し等により生産効率を向上させるとともに、事業構造の改革をさらに進め、経営体質の強化及び基盤事業の収益力の向上を図っております。

当社では、素材の良さを引き出す汎用性の高い万能調味料として平成24年に発売した「うまソース」をはじめ、固定概念に捉われない新しい「Sauce」の開発を通して、お客様の食への世界を広げ、ソースの新しい価値を創造していくことを目指しております。

さらに、当社にとって拡大の余地が大きい業務用市場においては、家庭用市場で長年にわたり築いてきた豊富な経験とノウハウを結集し、業務用市場における多種多様なニーズにお応えできるよう、販売体制や生産体制の強化に努めております。

当社は、今後も引き続き、これらの取り組みを通じて、ソース類の製造販売事業のプロフェッショナルとして、お客様にとって「安全・安心・信頼」の商品づくりに取り組み、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の向上に最善の努力を尽くしてまいります。

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とそれに基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取り組み

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を向上させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、そのため経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。さらに企業倫理の徹底を行動規範として掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開するとともに、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定するなど、安全で安心な商品を提供するためのリスク管理体制の整備も行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実のための具体的な取り組みとして、当社は、執行役員制度を導入し、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化してまいりました。また、当社は、透明性の高い公正な経営監視体制の確立という観点から、監査役4名中3名を社外監査役としており、各監査役は、原則として月1回開催される当社取締役会に出席し、各分野での経験・知識・専門的見地から助言や提言を行い、当社取締役会の意思決定の適正性の確保に努めております。さらに、平成19年6月24日開催の当社第82回定時株主総会において、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮するとともに、取締役の解任要件を普通決議にいたしました。これは、当社の経営を誰に委ねるかを株主の皆様に毎年決定していただくとともに、議決権の過半数を有する株主の皆様が当社の現行の経営陣に反対された場合には、いつでもこれを交代させることを可能とするためのものであります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成25年5月17日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めするために、当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を導入することを決定いたしました。また、平成25年6月26日開催の当社第88回定時株主総会において、本対応方針の導入に関する議案については、株主の皆様のご承認を得ております。

本対応方針は、大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して十分な情報の提供と十分な評価・検討等の期間の確保を要請したにもかかわらず、かかる要請に応じない大規模買付者に対して、又は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本対応方針は、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、本対応方針の導入は、上記 に記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みであります。

なお、本対応方針の有効期間は、平成28年6月に開催予定の当社第91回定時株主総会の終結時までとしております。

本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページ掲載の平成25年5月17日付プレスリリース「当社の株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」（URL：<http://www.bulldog.co.jp/hotnews/pdf/news130517.pdf>）をご参照ください。

上記 及び の取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社は、上記 の取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられることから、これは上記 の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

次に、上記 の取組みとして導入を決定した本対応方針は、必要な情報の事前の提供と大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な期間の確保の要請に応じない大規模買付者、及び当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、上記 の取組みは、上記 の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

また、本対応方針に基づく対抗措置の発動等についての当社取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重することとしており、当社取締役会による恣意的な本対応方針の運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。さらに、本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則((1)企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、(2)事前開示・株主意思の原則、(3)必要性・相当性確保の原則)を完全に充足しています。また、本対応方針は、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。以上のとおり、本対応方針については、その公正性・合理性を確保するための制度及び手続が定められております。

このように、上記 の各取組みも、上記 の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する項目は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

経済及び災害リスク

当社グループの営業収入を生み出す製品に対する需要は、経済情勢変動の影響を受け、景気後退及び需要縮小の可能性がります。また、当社グループは全国に事業所、工場があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料や副資材などの供給先が罹災し当社の製品が製造できなくなるにより、同様な悪影響を及ぼす可能性があります。

製品価格競争及び原材料の仕入価格高騰リスク

当社グループが提供する製品市場においても、社会環境の変化や景気動向、消費者の価値観の変化等によって、製品価格競争に直面する可能性があります。また、ソースの原材料及び包装資材、また、原油等の調達価格が上昇傾向にある場合、経営の効率化等によるコスト削減に注力するも、予見できない原材料等調達価格の高騰により当社グループの利益が減少する可能性があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

OEM供給リスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けません。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切りなどが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥リスク

当社グループは、日本農林規格やHACCP等の管理手法に準じた品質管理基準を設定し、それに従い各種製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。このような製造物責任問題に対応するため、賠償責任保険に加入するとともに危機管理委員会を設置し、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定しております。しかしながら、大規模なリコールや損害賠償の原因となる製品の欠陥は、多額の費用の支出、評判の低落、売上の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。

当社グループは、与信管理規程の制定等によるリスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社グループに対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

投資にともなうリスク

当社グループには、資金運用上の考慮や取引先との関係維持などの諸事情を総合勘案して相当と判断する範囲で保有している投資有価証券があります。有価証券は、経済情勢、発行会社の財務状況等により変動のリスクがあり、期末において価額が大幅に下落した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

様々な情報に関するリスク

当社グループには経営に関する情報及び販売促進キャンペーンや通信販売等により多数のお客様の個人情報が存在します。当社は情報管理規程を策定し情報の適正な管理を図ると共に、個人情報保護法に則り個人情報保護方針を策定・公表し、さらに個人情報保護管理責任者を任命して個人情報の取り扱いに関するマネジメントを推進しておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

減損会計に関するリスク

当社グループは事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や、将来キャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があり、これらは業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社グループは、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、金融商品取引法、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社グループではコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

当社グループは事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営の強化とともに必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社グループ及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また訴訟が提起されることそれ自体、或いは訴訟の結果によってはお客様から信頼を失うことにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「幸福感を味わえる商品の提供」という企業理念を原点に、お客様に新鮮な感動をお届けできる企業として、ソースを核に新しい価値を提供すべく、原料食品素材の研究、加工技術の研究、製品開発研究の分野で研究開発活動を行っております。

(1) 原料食品素材の研究

主たる原料の野菜・果実やスパイスの配合及び加工条件によって、さまざまに変化するソースの風味について、人間の五感に頼らない客観的データが得られるセンサーの導入により、味認識を視覚化する研究をして製品開発に応用しております。また、一部の原料素材については生産者との共同研究によりその特性を生かした製品開発までの取組みをしています。

(2) 加工技術研究

加工技術としては、お客様に安全・安心でおいしいソースをお届けできるよう、より野菜果実やスパイスの風味が生かせる加熱殺菌技術、ソースの品質安定化及び生産性向上を目的とした加工技術や生産ラインの工程管理レベルの向上等に取り組んでおります。

(3) 製品開発研究

家庭用商品につきましては、8月にご当地焼そばシリーズである「横手やきそばソース」、「オホーツク北見塩やきそばソース」に加え、浪江焼麺太国（なみえやきそばたいこく）監修の「なみえ焼そばソース」を新発売しました。

2月には「うまソース」シリーズとして、トマト料理の定番メニューだけではなく、おしゃれなカフェメニューも簡単に作れる「うまソーストマトタイプ」を新発売しました。

また、3月には今までのウスターソース類とは全く異なるタイプの、青果部門に限定した野菜をかんたんに、たくさん食べられる新しい調味料として、「野菜が恋するソース スライス玉ねぎにかけるさっぱり赤しそ」、「野菜が恋するソース ざく切りトマトを漬けるハニースイーツ」、「野菜が恋するソース ちぎりキャベツと和えるまろうまウスター」を新発売しました。

業務用商品におきましても、一般料飲店様向け商品の他、専門店様向け及び加工食品メーカー様向け商品を共同開発し、お客様ニーズに対応した製品開発を行っております。

(4) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の金額は1億5千5百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値や事業の情報をすべての重要な点において、適正に表示しております。見積りを必要とする将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる基準に従って、見積りをしております。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度において当社グループは、お客様に支持される「安全・安心・信頼」の商品づくりに取り組み、100年以上愛されてきた日本の調味料「ソース」の特性や魅力の発信、地域の皆様とのふれあい会やソースを使った料理教室イベントを実施するなど、ソースの消費拡大と市場の活性化に努めてまいりました結果、売上高は165億8千6百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、生産の効率化や合理化による原価低減に努めたことなどにより、80億4百万円（前連結会計年度比1.6%増）となり、売上原価率は、48.3%（前連結会計年度48.3%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、経費節減に努めました結果、76億9千5百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。

営業利益

営業利益につきましては、8億8千6百万円（前連結会計年度比22.1%増）、売上高営業利益率は、5.3%（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

経常利益

経常利益につきましては、受取配当金1億1千6百万円などにより営業外収益を1億8千1百万円計上するとともに、支払利息1千2百万円などによる営業外費用1千3百万円を計上した結果、10億5千4百万円（前連結会計年度比26.2%増）となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、5億9千9百万円（前連結会計年度比19.1%増）となりました。また、1株当たり当期純利益は、8円78銭となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、11億7千6百万円増加し、217億3千8百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて3千8百万円増加し、85億2千7百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて11億3千8百万円増加し、132億1千1百万円となりました。

負債の状況

当連結会計年度末における負債残高は、前連結会計年度末に比べて、3億6千6百万円増加し、55億8千万円となりました。

流動負債につきましては、その他に含まれる未払金の増加などにより前連結会計年度末に比べて3億7千6百万円増加し、37億4千6百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べて1千万円減少し、18億3千3百万円となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、8億1千万円増加し、161億5千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目を参照ください。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、7億4千6百万円であります。

主なものとしては、当社鳩ヶ谷工場におけるソース製造設備や排水処理設備及び当社館林工場、イカリソース(株)西宮工場のソース製造設備に係るものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社ビル (東京都中央区)		本社機能 販売設備	160,844	1,889	65,836 (353)	41,421	269,991	71
亀島ビル (東京都中央区)		賃貸ビル	23,486		5,866 (55)		29,353	
研究所 (埼玉県鳩ヶ谷市)		研究開発設 備	9,240	2,489		8,181	19,910	15
札幌支店 (札幌市白石区)		販売設備	12,869	333	17,684 (1,118)	44	30,932	7
第1本郷ハイム (札幌市白石区)		マンション	50,969			0	50,969	
第2本郷ハイム (札幌市白石区)		マンション	104,818		31,324 (1,720)	1,933	138,076	
仙台支店 (仙台市若林区)		販売設備	37,984		25,453 (1,637)	13	63,451	12
鳩ヶ谷工場 (埼玉県川口市)	ソース類	生産設備	553,314	318,411	249,320 (18,260)	24,861	1,145,908	42
館林工場 (群馬県館林市)	ソース類	生産設備	998,999	171,830	1,513,850 (38,989)	11,897	2,696,577	15

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 第1本郷ハイムは札幌支店敷地内にあります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
イカリソース(株)	西宮工場 (兵庫県 西宮市)	ソース類	生産設備	125,898	552,610	802,000 (11,700)	2,461	1,482,970	30

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,774,401	69,774,401	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	69,774,401	69,774,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月9日(注)	50,755,836	69,774,401		1,044,378		2,564,860

(注) 平成19年7月11日に割当てた当社第2回新株予約権を取得条項に基づき取得したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	12	172	14	2	5,220	5,432	
所有株式数(単元)		11,643	783	27,488	430	4	29,270	69,618	156,401
所有株式数の割合(%)		16.72	1.12	39.48	0.62	0.01	42.05	100.00	

(注) 自己株式1,439,045株は、「個人その他」に1,439単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブルドック持株会	東京都中央区日本橋兜町11 - 5	3,341	4.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	2,484	3.56
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目6 - 29	2,400	3.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3 - 3	2,181	3.13
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5 - 1	2,137	3.06
養命酒製造株式会社	東京都渋谷区南平台町16 - 25	1,864	2.67
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13 - 1	1,863	2.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 - 1	1,737	2.49
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14 - 1	1,327	1.90
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14 - 12	1,304	1.87
計		20,640	29.58

(注) 当社は、自己株式1,439,045株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,439,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,179,000	68,179	
単元未満株式	普通株式 156,401		
発行済株式総数	69,774,401		
総株主の議決権			

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブルドックソース 株式会社	東京都中央区日本橋兜町 11 - 5	1,439,000		1,439,000	2.06
計		1,439,000		1,439,000	2.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	687	131,217
当期間における取得自己株式	1,010	185,585

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,439,045		1,440,055	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、事業展開のための適切な内部留保の確保と、株主の皆様に対する安定的な配当の維持を両立しながら、収益に応じた適切な金額を配当することにあります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円00銭とし中間配当金（1円50銭）と合わせて3円50銭としております。

内部留保の用途につきましては、競争力強化のため研究開発及び製造設備並びに新規事業への投資等に備え、財務体質の強化を図るためのものであります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月15日 取締役会決議	102,504	1.50
平成26年6月26日 定時株主総会決議	136,670	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	220	213	179	192	204
最低(円)	188	143	148	151	168

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	187	182	182	201	199	195
最低(円)	173	175	177	181	185	184

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		池田 章子	昭和19年3月5日生	昭和39年4月 平成6年6月 平成10年4月 平成12年6月 平成17年9月	当社入社 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役マーケティング室 長兼研究所担当 当社代表取締役社長(現在) イカリソース株式会社代表取締役 会長(現在)	(注)2	212
専務取締役	生産担当兼物 流管理部担当 兼研究開発部 担当兼原料調 達部長兼鳩ヶ 谷工場長	三國 惠藏	昭和25年5月4日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成26年3月	当社入社 当社研究所長 当社取締役研究所長 当社常務取締役商品開発センター 長兼商品開発部長兼研究所長 当社専務取締役生産担当兼物流管 理部担当兼研究開発部担当兼鳩ヶ 谷工場長兼原料調達部長 当社専務取締役生産担当兼物流管 理部担当兼研究開発部担当兼原料 調達部長兼鳩ヶ谷工場長(現在)	(注)2	114
専務取締役		石垣 幸俊	昭和29年7月4日生	昭和53年10月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成17年9月 平成17年9月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社マーケティング室長 当社取締役マーケティング室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役 イカリソース株式会社代表取締役 社長(現在) 当社常務取締役 当社専務取締役(現在)	(注)2	101
常務取締役	経理財務部担 当兼経営企画 室長	佐藤 貢一	昭和30年11月27日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社マーケティング室経営企画部 長 当社商品開発部長 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役経理財務部担当兼 経営企画室長(現在)	(注)2	72
常務取締役	マーケティング 部長兼特販 部長	山本 精一郎	昭和33年2月5日生	昭和55年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年4月 平成26年6月	当社入社 当社広域量販支店長 当社営業部長 当社執行役員営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役マーケティング部長兼 特販プロジェクト委員長 当社常務取締役マーケティング部 長兼特販部長(現在)	(注)2	86
取締役	営業担当	坂本 良雄	昭和37年11月19日生	昭和60年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社札幌支店長 当社仙台支店長 当社営業担当 当社取締役営業担当(現在)	(注)2	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		太田 眞 悟	昭和23年 6月12日生	昭和45年10月 平成12年 4月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月	当社入社 当社関東支店長 当社取締役関東支店長 当社取締役東京支店長 当社取締役プロジェクト担当 当社常勤監査役(現在)	(注) 3	104	
監査役		石川 博 康	昭和34年 6月22日生	昭和59年12月 平成 4年 4月 平成12年 1月 平成18年 5月 平成19年 6月	裁判所入所 弁護士登録 法律事務所開設(現在) 株式会社トレジャー・ファクトリー監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注) 3	17	
監査役		吉田 勝	昭和21年 3月 1日生	昭和39年 4月 平成 6年12月 平成17年 7月 平成17年 9月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成23年 9月	国税庁入庁 税理士資格取得 国税庁退官 税理士事務所開設(現在) 株式会社日刊スポーツ新聞社監査役(現在) 当社監査役(現在) 大日本コンサルタント株式会社監査役(現在)	(注) 3	8	
監査役		小島 一 夫	昭和23年 2月 6日生	昭和46年 4月 平成 3年 5月 平成11年 9月 平成13年 7月 平成17年 3月 平成18年 3月 平成23年 3月 平成23年 6月	株式会社富士銀行入行 同行資金証券営業部次長 富士証券株式会社出向 同社常務執行役員 昭栄株式会社執行役員企画部長 同社取締役常務執行役・CFO 同社取締役専務執行役・CFO 同社専務執行役・CFO退任 当社監査役(現在)	(注) 3	8	
計								761

- (注) 1 監査役石川博康氏、監査役吉田勝氏、監査役小島一夫氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。

当社は、監査役制度を採用し、取締役会と監査役会による業務執行の監督と監視を行っております。また、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため執行役員制度を導入し、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である監査室を設置し、計画的な内部監査を行っております。さらに、企業倫理の徹底を行動規範として掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。

・ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。法律、経理、経営執行等各分野の専門的な知識、経験を有する社外監査役による監査の充実を通じて、経営監視機能を強化し、経営の透明性、客観性、適法性を確保するなどコーポレート・ガバナンス体制を整備する一方、ステークホルダーとの良好な関係構築を意識し、株主の権利や利益を確保するとともに、変化の激しい経営環境に迅速に対応するため、意思決定のスピードアップを図る機能を担う仕組みとして、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

・ 内部統制システムの整備状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社業務の適正を確保するための内部統制システムの基本方針を以下の通り制定しております。

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会が定めた取締役会規則をはじめとする取締役又は取締役会に係る諸規程及び業務運営ルールに従い、取締役の職務を執行し、以て当社のコンプライアンス体制の確立を図る。

取締役は、業務執行上、法令定款に違反するような事実を発見した場合には、遅滞なく代表取締役社長に対して報告するとともに、直近に開催される取締役会又は経営会議においてこれを報告する。またこの場合には、当該取締役は、速やかにこれを監査役に対して報告する。

社会の一員として市民社会や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは取引等一切の関係を遮断するとともに、外部の専門家と緊密な連携をとりながら組織全体として毅然とした態度で対応する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及びその指揮・監督の下で当社の業務執行を行う使用人による職務執行に関する情報について、文書管理規程及び情報管理規程に従い、文書又は電磁的媒体に記載又は記録して作成し、これらの記録を取締役会及び監査役会が定めた役員に関する諸規程に従い、保存及び管理する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの危機管理のための総合的な施策及び体制の維持及び改善を目的とした危機管理規程に従いリスク管理を統括する責任者を任命し、危機管理委員会を設置すること等により、リスクの現実化を未然に防止すべく、全社的な体制で対応する。

リスク管理を統括する責任者及び危機管理委員会は、危機管理のための総合的な施策並びに体制の維持、及び改善の検討を行って、想定されるリスクの現実化を防止する。

上記防止措置にもかかわらず、想定されていたリスク又は想定されていなかったリスクが現実化した場合には、危機管理規程に基づき臨時に設置される代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部が危機管理体制を統括し、緊急対策本部員を指揮・監督して現実化したリスクの危機管理を迅速且つ適切に行う。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、取締役会を原則として月1回開催し、意思決定のスピード化に対応するため、業務執行に関する基本事項を審議するほか、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため、執行役員制度を導入している。また業務執行上の重要事項の報告、及び経営に関する事項を協議する経営会議を原則として毎月1回以上開催して業務執行に関する基本的事項の意思決定を機動的に行う。

また、取締役会において中期経営計画及び単年度の経営計画を立案及び策定することにより、全社的に共有化される目標を設定し、それらの進捗状況について、取締役会で定期的にレビューを行うとともに、原則として毎月1回経営計画進捗会議を開催して効率的な業務運営を推進する。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、組織規定により業務分掌、職務権限等を明確に区分して規定するとともに、行動規範及び業務運営ルールの制定並びにコンプライアンスに関する研修等によって、従業員に対して当社のコンプライアンスに関する周知徹底を行い、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを推進する。

また、内部監査規程に基づき、代表取締役社長直轄の監査室が、期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長及び取締役会並びに監査役に報告する。

ヘ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の取締役及び監査役は、当社の子会社の取締役、監査役及び従業員等との情報交換その他の関係体制を強化するとともに、子会社における業務の適正を確保する関係会社管理規程に従い、当社経営企画室が当社グループを統括し、当社監査室による内部監査を通じたモニタリングを行うことによって、コンプライアンスの確立及びリスクの適切な管理、対応等を推進する。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は、必要に応じて配置することとする。

チ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を配置する場合には、当該使用人の取締役からの独立性を確保するために、その報酬、人事異動、並びに職務権限等についての決定は、取締役と監査役との間で協議することとする。

リ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、取締役会及び経営会議等で決議又は報告される会社の業務執行に関する重要事項(内部監査の実施状況を含む。)について、定期的に監査役に報告する。また、取締役及び従業員は、取締役又は従業員の不正行為又は法令・定款違反行為、会社に損害を及ぼすおそれのある事項その他当社グループ各社に重大な影響を及ぼす事項を発見したときは、遅滞なく監査役に対して報告する。

ヌ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役との間で定期的な意見交換のための会合を行うとともに、会計監査人とも定期的に会合を行い、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。

さらに、監査役は、必要に応じ、内部監査を担当する監査室並びに弁護士、公認会計士、及び税理士等の外部の専門家との間で連絡を図り、より効率的且つ効果的な監査を行う体制を構築する。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社は経営理念である、安全で安心な信頼できる商品を提供することを、リスク管理の基本的な考え方としております。この考え方に基づき、法令と社会的規範の遵守を掲げた行動規範を制定して企業倫理を社内に徹底しております。また、経営企画室が担当部署としてリスク管理に関して全社を統括し、リスクを未然に防ぐ体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査

監査役会は監査役4名で構成され、定められた監査方針、監査計画に基づき協議を行い、また決議をし、以て取締役の職務遂行の監査を行っており、原則として月1回、必要あるときは随時開催しております。また、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である監査室が監査役と緊密な連携を取りながら内部統制部門から内部統制に係る情報等の提供を受け、計画的な内部監査を行っております。

また、監査役及び監査室は会計監査人とも会計監査上の重要課題に関する意見交換会を必要に応じて開催しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役、社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社の社外監査役は3名であります。いずれの社外監査役3名とも当社との間に特別な利害關係はございません。

社外監査役石川博康は、法務について専門分野の経験を有し、社外監査役吉田勝は税務・経理について専門分野の経験を有し、社外監査役小島一夫は、長年にわたる金融機関と他社での豊富な経営経験を有する有識者です。なお、社外監査役吉田勝は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役石川博康及び吉田勝は、他の会社の社外監査役を兼任し、社外監査役小島一夫は、他の会社の役員を務めておりましたが、いずれの当該他の会社とも、当社との間に特別な利害關係はありません。

ロ 社外取締役、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容等

これらの基準等は、特に定めておりませんが、当社は、社外監査役が中立的第三者立場から社内の慣習や常識の固定化によって生じるおそれのある内部統制上のリスクや問題点を検証し、経営の基本問題、法令遵守の状況等を専門的知識や経験に基づいた監査役独自の判断と責任において客観的な意見表明や提案等を行うことを期待しております。このような社外監査役の発言等を保証する体制が、監査機能の有効性、専門性、適正性等を確保し、独立性を担保できる重要な要素であると認識しております。

ハ 社外取締役、社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は提出日現在、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ニ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、毎月開催される取締役会に出席し、取締役の業務執行その他の状況を把握することにより、自らの監査意見を形成しており、客観的に独立した立場からの意見等を発信し、また、毎月開催される監査役会に出席し、常勤監査役と相互に連携しております。また、会計監査人及び内部監査部門である監査室とは定期的な報告を受け、社外監査約の視点から助言を行うとともに内部統制委員会とも連携を図っております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	152,334	152,334				7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,940	11,940				1
社外役員	10,200	10,200				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
19,089	3	使用人としての給与相当額(賞与含む)であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

取締役の報酬は、業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、業績や経営環境、他社水準を勘案の上で、各取締役の職位に応じ、株主総会で承認された範囲内において、取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、法令等に定める監査役の機能を十分に果たすために必要な報酬額を、株主総会で承認された範囲内において、監査役会で協議の上決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資

銘柄数 64銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,948,501千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
養命酒製造(株)	410,000	338,660	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
日新製糖ホールディングス(株)	133,200	304,894	同上
東鉄工業(株)	192,000	295,104	同上
ゼリア新薬工業(株)	193,000	280,236	同上
(株)テクノ菱和	640,260	266,348	同上
日本瓦斯(株)	184,750	196,204	同上
佐藤食品工業(株)	188,780	188,780	同上
(株)愛知銀行	33,200	183,264	同上
凸版印刷(株)	263,500	178,126	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	889,120	176,934	同上
(株)サカタのタネ	118,300	145,154	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	244,000	117,852	同上
キッセイ薬品工業(株)	58,000	114,840	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	32,401	100,930	同上
東洋水産(株)	34,000	97,920	同上
ホクト(株)	51,800	90,650	同上
ホッカンホールディングス(株)	300,000	88,500	同上
(株)京葉銀行	161,000	85,974	同上
(株)ミツウロコグループホールディングス	164,000	80,852	同上
(株)タクマ	134,000	73,566	同上
レンゴー(株)	121,800	58,098	同上
正栄食品工業(株)	70,000	53,550	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,000	52,850	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第三銀行	236,000	42,480	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
(株)いなげや	38,577	38,770	同上
伊藤忠食品(株)	10,000	37,850	同上
サッポロホールディングス(株)	87,000	34,365	同上
(株)大戸屋ホールディングス	30,000	32,010	同上
(株)間組	136,800	28,864	同上
(株)ジェーシー・コムサ	75,000	26,850	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ゼリア新薬工業(株)	212,300	444,980	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
養命酒製造(株)	410,000	403,850	同上
東鉄工業(株)	192,000	367,296	同上
(株)テクノ菱和	640,260	318,849	同上
日本瓦斯(株)	184,750	290,796	同上
日新製糖(株)	133,200	283,849	同上
佐藤食品工業(株)	188,780	211,433	同上
凸版印刷(株)	263,500	194,726	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	889,120	181,380	同上
(株)愛知銀行	33,200	176,624	同上
(株)サカタのタネ	118,300	167,986	同上
キッセイ薬品工業(株)	58,000	148,538	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	32,576	128,482	同上
東洋水産(株)	34,000	117,130	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ホクト(株)	51,800	111,214	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	244,000	103,456	同上
(株)タクマ	134,000	98,892	同上
(株)ミツウロコグループホールディングス	164,000	98,728	同上
ホッカンホールディングス(株)	300,000	85,800	同上
(株)京葉銀行	161,000	70,840	同上
レンゴー(株)	121,800	67,477	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,000	61,726	同上
正栄食品工業(株)	70,000	56,210	同上
(株)安藤・間	136,800	52,941	同上
(株)第三銀行	236,000	42,716	同上
(株)いなげや	40,164	41,249	同上
(株)大戸屋ホールディングス	30,000	37,080	同上
サッポロホールディングス(株)	87,000	35,322	同上
伊藤忠食品(株)	10,000	35,250	同上
(株)アークス	11,524	23,209	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	10,900	10,900			
非上場株式以外の株式	463,850	628,229	10,454	53,365	84,026

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

代表社員 業務執行社員	杉田 純	三優監査法人
	海藤 丈二	
業務執行社員	橋爪 剛	

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
その他 3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,800		26,800	
連結子会社				
計	26,800		26,800	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、特性及び監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,228,444	3,513,867
受取手形及び売掛金	² 4,371,102	4,260,244
商品及び製品	398,039	395,276
原材料及び貯蔵品	80,833	93,128
仕掛品	28,952	18,043
繰延税金資産	325,377	194,338
その他	56,194	52,365
流動資産合計	8,488,945	8,527,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,920,484	7,088,530
減価償却累計額	4,911,590	5,005,240
建物及び構築物（純額）	2,008,894	2,083,290
機械装置及び運搬具	7,159,501	7,351,500
減価償却累計額	6,271,337	6,291,213
機械装置及び運搬具（純額）	888,163	1,060,287
土地	2,711,335	2,711,335
その他	652,894	697,621
減価償却累計額	583,773	602,324
その他（純額）	69,120	95,296
有形固定資産合計	5,677,514	5,950,209
無形固定資産	53,869	37,373
投資その他の資産		
投資有価証券	5,833,970	6,658,464
その他	¹ 566,165	¹ 623,453
貸倒引当金	58,405	58,245
投資その他の資産合計	6,341,730	7,223,672
固定資産合計	12,073,114	13,211,255
資産合計	20,562,060	21,738,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,694,363	1,647,064
1年内返済予定の長期借入金	310,000	270,000
未払法人税等	89,220	244,290
未払費用	955,944	1,114,137
賞与引当金	181,521	184,682
その他	138,246	286,093
流動負債合計	3,369,297	3,746,268
固定負債		
長期借入金	470,000	200,000
繰延税金負債	340,703	574,508
退職給付引当金	840,668	-
退職給付に係る負債	-	857,301
長期未払金	166,500	166,500
その他	26,862	35,639
固定負債合計	1,844,734	1,833,950
負債合計	5,214,032	5,580,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金	2,564,860	2,564,860
利益剰余金	11,787,706	12,148,349
自己株式	534,892	535,023
株主資本合計	14,862,052	15,222,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485,975	945,054
退職給付に係る調整累計額	-	9,316
その他の包括利益累計額合計	485,975	935,737
純資産合計	15,348,028	16,158,301
負債純資産合計	20,562,060	21,738,520

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	16,314,817	16,586,622
売上原価	1, 3 7,875,240	1, 3 8,004,611
売上総利益	8,439,577	8,582,010
販売費及び一般管理費	2, 3 7,713,305	2, 3 7,695,359
営業利益	726,271	886,651
営業外収益		
受取利息	212	243
受取配当金	113,740	116,914
投資有価証券売却益	29,422	54,680
その他	10,259	9,380
営業外収益合計	153,635	181,219
営業外費用		
支払利息	20,204	12,906
貸倒引当金繰入額	23,040	-
その他	1,265	734
営業外費用合計	44,509	13,640
経常利益	835,397	1,054,229
特別利益		
投資有価証券売却益	19,370	2,594
特別利益合計	19,370	2,594
特別損失		
固定資産除却損	4 2,650	4 23,214
投資有価証券評価損	66,105	480
関係会社出資金評価損	49,999	-
たな卸資産廃棄損	-	23,322
その他	400	4,150
特別損失合計	119,156	51,167
税金等調整前当期純利益	735,610	1,005,657
法人税、住民税及び事業税	89,400	277,612
法人税等調整額	142,479	128,224
法人税等合計	231,879	405,837
少数株主損益調整前当期純利益	503,731	599,819
少数株主利益	-	-
当期純利益	503,731	599,819

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	503,731	599,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414,586	459,078
その他の包括利益合計	1 414,586	1 459,078
包括利益	918,317	1,058,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	918,317	1,058,898
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,044,378	2,564,860	11,525,341	434,649	14,699,930	71,389	71,389	14,771,320
当期変動額								
剰余金の配当			241,366		241,366			241,366
当期純利益			503,731		503,731			503,731
自己株式の取得				100,243	100,243			100,243
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						414,586	414,586	414,586
当期変動額合計			262,364	100,243	162,121	414,586	414,586	576,707
当期末残高	1,044,378	2,564,860	11,787,706	534,892	14,862,052	485,975	485,975	15,348,028

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044,378	2,564,860	11,787,706	534,892	14,862,052
当期変動額					
剰余金の配当			239,176		239,176
当期純利益			599,819		599,819
自己株式の取得				131	131
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			360,642	131	360,511
当期末残高	1,044,378	2,564,860	12,148,349	535,023	15,222,564

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	485,975		485,975	15,348,028
当期変動額				
剰余金の配当				239,176
当期純利益				599,819
自己株式の取得				131
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	459,078	9,316	449,762	449,762
当期変動額合計	459,078	9,316	449,762	810,273
当期末残高	945,054	9,316	935,737	16,158,301

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	735,610	1,005,657
減価償却費	516,362	472,841
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22,704	160
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,399	3,160
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30,293	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	2,166
受取利息及び受取配当金	113,953	117,157
支払利息	20,204	12,906
固定資産除売却損益（ は益）	2,650	23,214
投資有価証券売却損益（ は益）	48,792	57,275
投資有価証券評価損益（ は益）	66,105	480
関係会社出資金評価損（ は益）	49,999	-
売上債権の増減額（ は増加）	71,765	110,858
たな卸資産の増減額（ は増加）	47,975	1,376
仕入債務の増減額（ は減少）	60,096	47,299
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,162	45,013
未払費用の増減額（ は減少）	7,642	163,023
その他	54,265	8,262
小計	1,293,970	1,520,516
利息及び配当金の受取額	113,953	117,157
利息の支払額	25,187	17,737
法人税等の支払額	31,291	124,981
法人税等の還付額	10,672	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,362,116	1,494,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,000	-
有形固定資産の取得による支出	304,987	516,571
無形固定資産の取得による支出	12,096	1,274
投資有価証券の取得による支出	31,972	542,112
投資有価証券の売却等による収入	245,818	474,774
保険積立金の積立による支出	13,856	95,462
その他	35,435	31,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,529	649,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	310,000	310,000
配当金の支払額	224,151	237,904
自己株式の取得による支出	100,243	131
その他	5,081	11,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	639,475	560,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	30
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	585,131	285,422
現金及び現金同等物の期首残高	2,633,312	3,218,444
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,218,444	1 3,503,867

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

イカリソース株式会社

株式会社B u l l フーズ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

富留得客(北京)商貿有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

上記の1(2)に記載した非連結子会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械装置 10年

無形固定資産（リース資産を除く）

商標権

定額法(10年)によっております。

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度においては計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が857,301千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が9,316千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、0.14円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険積立金の積立による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた49,292千円は、「保険積立金の積立による支出」13,856千円、「その他」35,435千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他(出資金)	0千円	0千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	126千円	千円
支払手形	17,920千円	千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売 上 原 価	10,061千円	5,455千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
広告宣伝費	424,656千円	375,746千円
発送費・配送協力金	1,005,549千円	1,028,309千円
販売促進費	3,668,950千円	3,710,290千円
給与・賞与	978,854千円	980,873千円
退職給付費用	133,821千円	124,550千円
減価償却費	66,272千円	66,425千円
賞与引当金繰入額	128,420千円	147,072千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
一般管理費	166,496千円	153,647千円
当期製造費用	1,694千円	1,895千円
計	168,190千円	155,542千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,452千円	5,662千円
機械装置及び運搬具	1,120千円	13,011千円
その他	77千円	4,540千円
計	2,650千円	23,214千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	561,118千円	757,155千円
組替調整額	17,313千円	56,795千円
税効果調整前	578,432千円	700,360千円
税効果額	163,846千円	241,281千円
その他有価証券評価差額金	414,586千円	459,078千円
その他の包括利益合計	414,586千円	459,078千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401			69,774,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	811,825	626,533		1,438,358

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,533株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	625,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	137,925	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月16日 取締役会	普通株式	103,441	1.50	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,672	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401			69,774,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,438,358	687		1,439,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 687株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	136,672	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月15日 取締役会	普通株式	102,504	1.50	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,670	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,228,444千円	3,513,867千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,000千円	10,000円
現金及び現金同等物	3,218,444千円	3,503,867千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

複合機及びサーバー(その他)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にソース類の製造及び販売事業を行っており、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、長期的に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,228,444	3,228,444	
(2) 受取手形及び売掛金	4,371,102	4,371,102	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,557,502	4,557,502	
資産計	12,157,049	12,157,049	
(1) 支払手形及び買掛金	1,694,363	1,694,363	
(2) 長期借入金	780,000	801,595	21,595
負債計	2,474,363	2,495,959	21,595

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,513,867	3,513,867	
(2) 受取手形及び売掛金	4,260,244	4,260,244	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,381,996	5,381,996	
資産計	13,156,108	13,156,108	
(1) 支払手形及び買掛金	1,647,064	1,647,064	
(2) 長期借入金	470,000	480,390	10,390
負債計	2,117,064	2,127,454	10,390

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	1,276,468	1,276,468

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,228,444			
受取手形及び売掛金	4,371,102			
合計	7,599,546			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,513,867			
受取手形及び売掛金	4,260,244			
合計	7,774,111			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	310,000	270,000	200,000			
合計	310,000	270,000	200,000			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	270,000	200,000				
合計	270,000	200,000				

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,752,780	1,809,974	942,806
小計	2,752,780	1,809,974	942,806
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,804,721	2,046,775	242,053
小計	1,804,721	2,046,775	242,053
合計	4,557,502	3,856,749	700,752

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損66,105千円を計上しております。減損処理に当たっては、各四半期末の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については、減損処理を行っております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,276,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,503,650	2,945,498	1,558,152
小計	4,503,650	2,945,498	1,558,152
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	878,345	1,035,384	157,038
小計	878,345	1,035,384	157,038
合計	5,381,996	3,980,883	1,401,113

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損480千円を計上しております。減損処理に当たっては、各四半期末の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については、減損処理を行っております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,276,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	245,818	48,792	
合計	245,818	48,792	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	474,774	57,275	
合計	474,774	57,275	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社が加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	50,818,038
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	62,245,939
差引額(千円)	11,427,900

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2.81%(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(11,917,051千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成24年3月31日時点の数値を記載しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	1,456,761
年金資産(千円)	581,394
未積立退職給付債務(+)(千円)	875,366
未認識過去勤務債務(千円)	16,975
未認識数理計算上の差異(千円)	51,673
退職給付引当金(+ +)(千円)	840,668

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	91,834
利息費用(千円)	22,515
期待運用収益(千円)	11,388
過去勤務債務償却額(千円)	2,139
数理計算上の差異償却額(千円)	21,383
厚生年金基金拠出額(千円)	76,625
合計(+ + + + +)	198,830

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
1.60%

(3) 期待運用収益率
2.00%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
11年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生時より費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数
11年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

・複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、74,583千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
年金資産の額(千円)	54,735,641
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	65,424,211
差引額(千円)	10,688,569

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

当連結会計年度 3.0 % (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(10,322,366千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成25年3月31日時点の数値を記載しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,456,761	千円
勤務費用	83,681	"
利息費用	21,891	"
数理計算上の差異の発生額	16,447	"
退職給付の支払額	115,788	"
退職給付債務の期末残高	1,462,993	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	581,394	千円
期待運用収益	11,627	"
数理計算上の差異の発生額	28,285	"
事業主からの拠出額	18,061	"
退職給付の支払額	33,677	"
年金資産の期末残高	605,691	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

積立型制度の退職給付債務	434,830	千円
年金資産	605,691	"
	170,861	"
非積立型制度の退職給付債務	1,028,163	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	857,301	"
退職給付に係る負債	1,462,993	千円
退職給付に係る資産	605,691	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	857,301	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額（簡便法を適用した制度を含む。）

勤務費用	83,681	千円
利息費用	21,891	"
期待運用収益	11,627	"
数理計算上の差異の費用処理額	10,533	"
過去勤務費用の費用処理額	2,139	"
その他	8,955	"
確定給付制度に係る退職給付費用	111,294	"

(5) 退職給付に係る調整累計額（簡便法を適用した制度を含む。）

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	14,835	千円
未認識数理計算上の差異	29,302	"
合計	14,466	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	21%
株式	26%
一般勘定	51%
その他	2%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が19%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	9,203千円	20,231千円
未払費用	73,285	76,855
賞与引当金	68,978	65,746
繰越欠損金	152,586	
その他	21,323	31,504
繰延税金資産(流動)合計	325,377千円	194,338千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	298,835千円	千円
退職給付に係る負債		302,088
長期未払金	59,274	59,274
その他	251,165	251,890
小計	609,274千円	613,253千円
評価性引当額	306,849千円	311,821千円
繰延税金資産(固定)合計	302,425千円	301,431千円
繰延税金負債(固定)		
其他有価証券評価差額金	214,777千円	456,058千円
固定資産圧縮積立金	428,352	419,880
繰延税金負債(固定)合計	643,129千円	875,939千円
繰延税金負債(固定)の純額	340,703千円	574,508千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等に永久に損金に算入されない項目	2.3	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	2.2
住民税均等割額	2.5	1.8
評価性引当額の増減	8.3	0.5
税率変更による繰延税金資産の減少		1.4
税額控除	1.0	1.8
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%	40.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

1. 連結貸借対照表に計上している資産除去債務

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、ソース製造工場を有しております。当該工場の取壊時の有害物質除却費用を見積るためには、建物の一部解体を含めた実地調査が必要であり、現状では合理的な見積りができません。このため、当該設備に係る資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソース類の製造販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品(株)	2,627,891	ソース類
国分(株)	2,602,815	ソース類
加藤産業(株)	2,174,837	ソース類

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	2,904,041	ソース類
三菱食品(株)	2,450,301	ソース類
加藤産業(株)	2,206,301	ソース類

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	224.60円	236.46円
1株当たり当期純利益金額	7.34円	8.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	503,731	599,819
普通株式に係る当期純利益(千円)	503,731	599,819
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,648	68,335

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,348,028	16,158,301
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,348,028	16,158,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	68,336	68,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	310,000	270,000	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務	8,600	12,571		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	470,000	200,000	2.1	平成27年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	18,406	26,824		平成27年4月1日～ 平成30年8月31日
その他有利子負債				
合計	807,007	509,395		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000			
リース債務	12,031	8,267	5,064	1,460

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,210,478	8,349,948	12,495,053	16,586,622
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	321,346	582,134	879,419	1,005,657
四半期(当期)純利益金額 (千円)	192,543	352,688	533,593	599,819
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.82	5.16	7.81	8.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.82	2.34	2.65	0.97

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,793,581	2,892,274
受取手形	1,493	846
売掛金	3,063,708	3,019,702
商品及び製品	280,407	286,410
原材料及び貯蔵品	49,088	52,979
仕掛品	8,827	4,903
前払費用	31,320	31,319
繰延税金資産	215,159	91,203
短期貸付金	1 150,000	1 150,000
その他	1 16,208	1 18,326
流動資産合計	6,609,795	6,547,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,763,653	1,659,957
構築物	110,116	292,870
機械及び装置	541,881	489,181
車両運搬具	5,397	5,772
工具、器具及び備品	39,913	50,781
土地	1,909,335	1,909,335
その他	25,202	37,572
有形固定資産合計	4,395,500	4,445,471
無形固定資産		
ソフトウェア	11,289	8,870
電話加入権	3,165	3,165
無形固定資産合計	14,455	12,035
投資その他の資産		
投資有価証券	5,773,453	6,587,631
関係会社株式	30,000	30,000
長期貸付金	5,719	5,559
従業員に対する長期貸付金	23,465	22,592
関係会社長期貸付金	1,620,000	1,720,000
長期前払費用	54,908	62,019
差入保証金	109,144	82,488
役員に対する保険積立金	320,604	398,567
その他	2,360	2,360
貸倒引当金	58,405	58,245
投資その他の資産合計	7,881,250	8,852,972
固定資産合計	12,291,205	13,310,479
資産合計	18,901,000	19,858,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 329,124	298,367
買掛金	1 820,040	1 844,590
1年内返済予定の長期借入金	310,000	270,000
未払金	37,139	129,223
未払費用	443,036	587,382
未払法人税等	59,266	178,831
未払消費税等	32,297	8,301
賞与引当金	155,619	153,915
預り金	11,295	11,140
その他	10,128	15,585
流動負債合計	2,207,949	2,497,336
固定負債		
長期借入金	470,000	200,000
繰延税金負債	340,703	579,196
退職給付引当金	759,737	748,982
長期未払金	166,500	166,500
長期預り保証金	6,017	6,376
その他	19,928	28,346
固定負債合計	1,762,886	1,729,402
負債合計	3,970,836	4,226,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金		
資本準備金	2,564,860	2,564,860
資本剰余金合計	2,564,860	2,564,860
利益剰余金		
利益準備金	261,094	261,094
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	773,721	759,559
別途積立金	11,470,000	11,470,000
繰越利益剰余金	1,121,118	854,507
利益剰余金合計	11,383,697	11,636,147
自己株式	534,892	535,023
株主資本合計	14,458,043	14,710,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472,121	921,345
評価・換算差額等合計	472,121	921,345
純資産合計	14,930,164	15,631,707
負債純資産合計	18,901,000	19,858,446

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	1	10,605,572	1	10,897,299
売上原価	1	5,445,309	1	5,543,684
売上総利益		5,160,263		5,353,614
販売費及び一般管理費	1, 2	4,645,412	1, 2	4,682,333
営業利益		514,850		671,281
営業外収益				
受取利息	1	22,234	1	21,987
受取配当金		113,020		116,075
投資有価証券売却益		29,422		53,365
貸倒引当金戻入額		154,470		160
その他	1	12,471	1	16,437
営業外収益合計		331,619		208,025
営業外費用				
支払利息		20,204		12,906
その他	1	537	1	1,037
営業外費用合計		20,741		13,943
経常利益		825,729		865,363
特別利益				
投資有価証券売却益		19,370		2,594
特別利益合計		19,370		2,594
特別損失				
固定資産除却損	3	2,386	3	22,284
投資有価証券評価損		37,402		480
関係会社出資金評価損		49,999		-
たな卸資産廃棄損		-		23,322
その他		400		4,150
特別損失合計		90,189		50,237
税引前当期純利益		754,910		817,720
法人税、住民税及び事業税		61,240		204,464
法人税等調整額		252,363		121,629
法人税等合計		313,603		326,094
当期純利益		441,306		491,626

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,764,587	73.4	3,977,887	74.6
労務費		511,022	10.0	508,773	9.5
経費	1	849,584	16.6	842,450	15.9
当期総製造費用		5,125,194	100.0	5,329,112	100.0
仕掛品期首たな卸高		11,830		8,827	
他勘定振替高	2	24,148		14,864	
合計		5,161,174		5,352,804	
仕掛品期末たな卸高		8,827		4,903	
他勘定振替高	3	993		335	
当期製品製造原価	4	5,151,354		5,347,565	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	139,731	126,678
減価償却費	302,900	266,930

- 2 他勘定より振替高は、製品からの振替高であります。
3 他勘定へ振替高は、主として見本品等の販売費及び一般管理費への振替高であります。
4 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	5,151,354	5,347,565
期首製品たな卸高	317,909	280,407
当期製品仕入高	297,977	259,430
合計	5,767,241	5,887,403
他勘定振替高	73,711	90,781
期末製品たな卸高	280,407	286,410
製品売上原価	5,413,121	5,510,211
不動産賃貸原価	32,187	33,472
売上原価	5,445,309	5,543,684

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別総合実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,044,378	2,564,860	2,564,860	261,094	788,195	11,470,000	1,335,532
当期変動額							
剰余金の配当							241,366
当期純利益							441,306
固定資産圧縮積立金の取崩					14,473		14,473
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					14,473		214,413
当期末残高	1,044,378	2,564,860	2,564,860	261,094	773,721	11,470,000	1,121,118

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	11,183,757	434,649	14,358,346	92,133	92,133	14,450,479
当期変動額						
剰余金の配当	241,366		241,366			241,366
当期純利益	441,306		441,306			441,306
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得		100,243	100,243			100,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				379,988	379,988	379,988
当期変動額合計	199,939	100,243	99,696	379,988	379,988	479,684
当期末残高	11,383,697	534,892	14,458,043	472,121	472,121	14,930,164

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,044,378	2,564,860	2,564,860	261,094	773,721	11,470,000	1,121,118
当期変動額							
剰余金の配当							239,176
当期純利益							491,626
固定資産圧縮積立金の取崩					14,161		14,161
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					14,161		266,611
当期末残高	1,044,378	2,564,860	2,564,860	261,094	759,559	11,470,000	854,507

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	11,383,697	534,892	14,458,043	472,121	472,121	14,930,164
当期変動額						
剰余金の配当	239,176		239,176			239,176
当期純利益	491,626		491,626			491,626
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得		131	131			131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				449,224	449,224	449,224
当期変動額合計	252,449	131	252,318	449,224	449,224	701,542
当期末残高	11,636,147	535,023	14,710,361	921,345	921,345	15,631,707

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度においては計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	163,062千円	157,477千円
短期金銭債務	19,073 "	37,071 "

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	17,920千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業収益	8,444千円	8,356千円
営業費用	260,341 "	249,773 "
営業取引以外の取引	30,842 "	30,872 "

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
広告宣伝費	393,622千円	343,431千円
発送費・配送協力金	703,910千円	728,898千円
販売促進費	1,509,081千円	1,642,996千円
給与・賞与	752,421千円	746,585千円
退職給付費用	110,056千円	93,070千円
減価償却費	47,203千円	47,526千円
賞与引当金繰入額	114,240千円	113,229千円

おおよその割合

販売費	73%	74%
一般管理費	27%	26%

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,265千円	5,384千円
構築物	0	28
機械及び装置	1,120	12,299
車両運搬具	0	31
工具、器具及び備品	0	90
その他		4,450
計	2,386千円	22,284千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
子会社株式	30,000	30,000
計	30,000	30,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	6,561千円	14,535千円
賞与引当金	59,135	54,793
繰越欠損金	134,213	
その他	15,249	21,873
繰延税金資産(流動)合計	215,159千円	91,203千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	272,086千円	266,637千円
長期未払金	59,274	59,274
その他	240,348	241,073
小計	571,709千円	566,985千円
評価性引当額	269,283千円	270,704千円
繰延税金資産(固定)合計	302,425千円	296,281千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	214,777千円	455,596千円
固定資産圧縮積立金	428,352	419,880
繰延税金負債(固定)合計	643,129千円	875,477千円
繰延税金負債(固定)の純額	340,703千円	579,196千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等に永久に損金に算入されない項目	1.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	
住民税均等割額	2.0	
評価性引当額の増減	2.7	
税率変更による繰延税金資産の減少		
税額控除	1.0	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.bulldog.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された、1,000株以上3,999株保有の株主に1,000円相当、4,000株以上保有の株主に3,000円相当の当社製品を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第88期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月8日関東財務局長に提出。

第89期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月13日関東財務局長に提出。

第89期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

ブルドックソース株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二

業務執行社員 公認会計士 橋爪 剛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブルドックソース株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ブルドックソース株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

ブルドックソース株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二

業務執行社員 公認会計士 橋爪 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。